

# 平成29年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	1	持続可能な環境エネルギー地域社会への転換
目的	木質バイオマス等の再生可能エネルギーの地産地消や、省資源・省エネルギー等の取り組みを促進し、活力ある、「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会」への転換を進めます。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	薪・ペレットを自宅で活用している市民の割合	%	—	6.1	2.5	4.7	4.8	増加
市民	固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備導入件数	件	—	1,964	2,547	2,884	2,969	2,500
市民	塩尻環境スタンダードへの認証・登録件数(累計)	件	40	—	42	41	40	43
その他 成果								

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	省資源・省エネルギーの促進								
手段	省資源・省エネルギーにつながるライフスタイルへの転換や、二酸化炭素の排出削減など環境負荷の少ない事業活動の普及を図り、地球温暖化防止や電力需給の安定化に向けた市民活動を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	紙のタイムマシン活用事業	庶務課		4,110	7,267		拡充	現状維持	②

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	庁内における、省資源・省エネルギーの促進に対応する事業であり、事務事業の構成の見直しは必要ない。
(2) 事業の重点化	ペーパーラボの不具合とともに、本庁、保健福祉センター、総合文化センターからの古紙の回収量が少ないため、再生枚数が目標値に達していない。個人情報等機密文書の回収も始めているが、さらに回収量を増やすため、古紙の回収範囲の拡大及び分別方法の徹底を図ること。 ペーパーラボの不具合の原因及び対応状況についての報告とともに、庁内用紙の購入量等、導入効果を数値化する。
(3) 役割分担の妥当性	環境意識の高揚を図るため、視察の受け入れ及び会議資料、各種申請書の活用等により市民への啓発を行っているが、さらに全庁的な取り組みに繋がることを研究する。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	紙のタイムマシン活用事業が、施策指標に項目がないため本来であれば見直しが必要だが、第2期中期戦略からは一般事業の中に組み入れて、より広く浸透を図っていくこととしているため施策指標の見直しは行わない。
-------------	---

作成者	所属 総務部庶務課	職名 課長	氏名 手塚 真次
評価者	所属 総務部	職名 部長	氏名 羽多野 繁春

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	紙のタイムマシン活用事業		担当課	庶務課			
概要	対象:	本庁舎、保健福祉センター、総合文化センターで発生する古紙			体系	B-5-1-2	
	手段:	民間企業が開発した室内型古紙再生機を導入する。 一部の廃棄文書の収集分別を障がい者団体に委託する。			新/継	継続	
	意図:	廃棄文書の再利用による庁内循環型古紙再生サイクルを構築し、ISO14001の推進に寄与する。 個人情報漏洩リスクの軽減を図る。障がい者向けに労働の機会を創出する。			区分	ソフト	
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
			○古紙再生機の設置(リース) ○古紙再生機の設置工事 ○古紙再生機の運用		○古紙再生機の設置(リース) ○古紙再生機の運用		
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)		
			4,110		7,267		
	特定	一般	特定	632	一般	3,478	
			特定		4,624	一般	2,643

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
小学生による社会見学等の件数				0	1	1	4	8	5
視察(市民を含む)の受け入れ件数				2	5	3	9	14	5
障がい者の延べ就労時間				68	272	268	168	400	400
紙の再生枚数				0	92,247	110,000	168,136	362,149	1,400,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	①	2	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				ペーパーラボの調子が悪い時があり、職員では対応できないようなエラーがしばしば発生したため、メンテナンスサービスが来庁するまでの間、機械を動かさず、稼働率が下がってしまい、紙の生産量が当初想定した数値を下回った。 庁内等からの古紙の回収枚数が予定より少ない。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				機械の不具合については、件数、傾向等、エラーの内容を正確に把握し、メーカーに機器の改善を要望していく。 また、庁内の古紙分別方法について改めて徹底を図る。												
第1次評価コメント				古紙回収量の目標値について再検討すること。再利用の促進を図ること。												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オフィス製紙機「ペーパーラボ」の活用により、古紙再生に取り組みました。(回収した古紙:560,457枚、古紙からの再生紙:362,149枚)</li> <li>・視察や社会見学等を受入れました。(視察:14回、社会見学等:8回で延べ578人)</li> <li>・市内の障がい者団体に古紙回収、分別及び集積の業務を委託しました。(4団体)</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・古紙再生により、紙資源の有効活用及び情報セキュリティの向上が図られました。</li> <li>・視察の受入れにより、環境保全に取り組む先進自治体として、塩尻市をアピールすることができました。</li> <li>・小学生を主とする社会見学等を受入れることにより、参加者の科学技術に対する興味関心と、環境問題に対する意識の向上が図られました。</li> <li>・障がい者雇用の促進が図られました。</li> <li>・ごみ処理量(古紙)は、前年度比24%削減されました。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生紙について、庁内利用のみならず、広く市民に活用される方法を検討します。</li> <li>・視察や社会見学等の受入れ機会を増やすための取組が必要です。</li> </ul>

作成担当者	部課等	総務部庶務課	職名	係長	氏名	六井 雄三	連絡先(内線)	1317
最終評価者	部課等	総務部庶務課	職名	課長	氏名	手塚 真次	連絡先(内線)	1310

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	1	防災・減災の推進
目的	市が保有する施設や設備の耐震化、雪害や地震に備えた都市インフラの防災・減災対策、市民の自主防災活動の支援等を通じて、火事などの人災の発生抑制と自然災害発生時の被害の最小化に努めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	防災訓練実施件数	区	—	36	34	30	24	66
統計	地区避難所運営マニュアルの策定数	地区	—	1	1	2	3	10
統計	デジタル移動系防災行政無線の整備率	%	—	0	100.0	100.0	100	100
統計	消防団員の充足率	%	—	99.0	100.0	100.0	100	100
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	—	50.9	40.7	44.4	44.5	52.0
市民	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	%	—	57.6	50.7	46.4	56.4	59.0
その他成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		防災体制・防災活動拠点の強化							
手段		地域における防災体制を強化するため、必要な資機材の購入や防災備蓄品の充実を図り、防災訓練の実施を通じて自主防災組織の活動を支援します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	防災防犯諸経費	消防防災課	6,767	17,144	13,691		拡充	拡大	①
2	広域消防負担金	消防防災課	595,879	599,878	594,762	—	—	—	—

取り組み②		防災情報システムの整備							
手段		デジタル移動系防災行政無線設備の整備及び情報通信訓練等を実施して、緊急時における情報収集・伝達体制の充実を図ります。また、関係機関からの災害情報等を市のホームページ上に掲載するなど緊急メールなど、防災に関する情報の発信に努めます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	防災施設・設備等整備事業	消防防災課	262,557	32,703	37,488	◎	拡充	拡大	①

取り組み③		消防団活動の推進と消防施設の整備							
手段		消防団員の安全の確保と待遇改善を図ります。また、資機材等の計画的な整備や消防施設の整備に努めます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	消防施設整備費	消防防災課	83,737	55,669	47,938	○	拡充	拡大	①
2	消防団諸経費	消防防災課	108,770	91,599	98,460	△	現状維持	縮小	③
3	消防委員会運営事業	消防防災課	259	75	0	—	—	—	—
4	消防事務諸経費	消防防災課	1,851	1,694	2,001	—	—	—	—
5	水防対策事業	消防防災課	1,052	184	383	—	—	—	—
6	団員等公務災害補償費	消防防災課	1,402	1,581	5,030	—	—	—	—

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	大規模災害等に対応するため必要な施策であり、現時点の事務事業の構成は適正である。
(2) 事業の重点化	熊本地震や各地の大雨による災害を教訓として、将来発生が想定される大規模な災害から住民を守るため、昨年度実施した防災アセスメント調査の結果を基に、地域防災計画の見直しを実施する。
(3) 役割分担の妥当性	地域防災力向上のため、自助・共助による市民を中心とした防災訓練の充実や、避難所運営委員会の設置拡大、また自主防災組織や、地域防災マップ作りの支援に取り組む必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	防災訓練の毎年実施や避難所運営マニュアルの策定については、各地区の区長への折に説明し、実施についてお願いしているが、目標値に達していないため、実現に向けて引き続き取り組んでいく。また、「自主防災組織の活動が活発に行われている」と感じる市民の割合もほぼ横ばいであるため、防災訓練に限らず住民が集う機会に避難所運営をゲーム形式で学べる手法を取り入れるなど、住民の意識向上に積極的に取り組む必要がある。
-------------	--

作成者	所属 総務部消防防災課	職名 課長	氏名 青木 敏彦
評価者	所属 総務部	職名 部長	氏名 羽多野 繁春

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	防災防犯諸経費		担当課	危機管理課(消防防災課)	
概要	対象:	市民全体		体系	B-6-1-1
	手段:	防災アセスメントの実施、地域防災計画の見直し、市民総合防災訓練、防災備蓄倉庫対応物品等の購入を行う。		新/継	継続
	意図:	防災に対する市民の意識向上を図り、災害に備える。		区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○防災訓練交付金 ○自主防災組織資機材購入等補助金 ○備蓄品整備		○防災アセスメントの実施 ○防災訓練交付金 ○自主防災組織資機材購入等補助金 ○備蓄品整備		○地域防災計画の見直し ○防災訓練交付金 ○自主防災組織資機材購入等補助金 ○備蓄品整備
	決算額 (千円) 6,767		決算額 (千円) 17,144 (内訳:防災アセスメント 12,680千円ほか)		決算額 (千円) 13,692 地域防災計画の見直し 6,675 備蓄品整備 1,307 (アルファ米、プライベートルーム) ※その他、予算対応分事業費 5,710
財源	特定 0 一般 6,767	特定 0 一般 17,144	特定 0 一般 13,692		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
避難所運営委員会の設置数	1	1	3	1	2	6	2	3	10

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		防災アセスメント調査の結果と新たに指定された土砂災害警戒区域(地すべり)等の情報を反映したハザードマップ(前回平成23年度作成)を平成30年度に作成する必要がある。 平成30年度に実施する長野県総合防災訓練のために実行委員会を組織し、負担金を支出する必要がある。 防災アセスメント調査の結果から不足が想定される防災備蓄品類を、平成30年度から計画的に整備する必要がある。 電波状況の悪い場所での使用が制限される移動系防災行政無線を補完するため、屋内でも使用可能でスマートフォンとしての機能も有する緊急時の情報収集・伝達用無線機を平成30年度に整備する必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		塩尻市ハザードマップ作成業務委託 10,071千円 長野県総合防災訓練実行委員会負担金 5,000千円 防災備蓄用毛布購入 1,998千円 ハンディ型緊急災害情報無線機使用料 197千円														
第1次評価コメント		ハザードマップの作成については、2色刷りを検討するなどコスト削減を検討すること。 備蓄品整備(毛布)については、250枚のみ認める。ハンディ型緊急災害情報無線機については認めない。なお、生活クラブなど災害時の協定を締結しているところとの連携を図り、協定先での物資供給可能量等を確認すること。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	塩尻市地域防災計画の見直し業務を委託した。 防災備蓄倉庫備蓄品等を購入した。(避難所用プライベートルーム16点) 自主防災組織資機材購入等の補助金の交付をした。(16団体) 防災訓練の補助金制度交付による訓練実施への財政的支援(1地区、14区、1団体)や防災講話の実施した。
成果	塩尻市地域防災計画の見直しにより、平成28年度に実施した「塩尻市防災アセスメント調査」結果の反映、水防法・土砂災害防止法の改正に基づく浸水想定区域・土砂災害警戒区域内に立地する要配慮者利用施設の計画への位置付け、長野県地域防災計画との整合などが図られた。 防災備蓄倉庫の備蓄品の充実を図ることができた。
課題	塩尻市地域防災計画に基づき、県や関係機関、団体、市民等とも相互に連携した総合的かつ計画的な防災対策の推進が必要である。 防災備蓄倉庫の備蓄品について、計画的な更新が必要である。

作成担当者	部課等	総務部消防防災課	職名	課長補佐	氏名	今井 厚士	連絡先(内線)	2253
最終評価者	部課等	総務部消防防災課	職名	課長	氏名	青木 敏彦	連絡先(内線)	2250

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	防災施設・設備等整備事業			担当課	危機管理課(消防防災課)				
概要	対象:	市民全体			体系	B-6-1-2			
	手段:	防災行政無線整備工事及び保守管理、気象観測設備設置を実施する。			新/継	継続			
	意図:	災害時における情報伝達手段の確保及び詳細な気象状況の把握により市民を災害から守る。			区分	ハード			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○デジタル移動系無線整備 ○防災行政無線保守・営繕 ○気象観測設備設置、保守 ○戸別受信機設置補助			○防災行政無線保守・営繕 ○県衛星系無線整備・撤去負担金 ○気象観測設備保守 ○積雪観測システム設置工事 ○戸別受信機設置補助			○防災行政無線保守・営繕 ○気象観測設備保守 ○戸別受信機設置補助		
財源	決算額 (千円)	262,557	決算額 (千円)	32,703	決算額 (千円) 計	37,489			
	デジタル移動系無線整備工事監理委託	2,635							
	デジタル移動系無線整備工事	143,144	ハード事業分	8,623	ハード事業分	9,973			
	デジタル移動系無線整備工事(繰越)	89,440	ソフト事業分	24,080	ソフト事業分	27,516			
	気象観測装置設置工事他	27,338							
	特定	243,400	一般	19,157	特定	16,835	一般	15,868	
					特定	9,319	一般	28,170	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
「緊急メールしおじり」の登録者数	3,977	4,276	4,100	4,318	9,259	4,300	9,426	9,449	4,500

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③					4
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い					高い
総合評価判定				総合評価											⑦
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											皆減 縮小 現状維持 拡大				
C											コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											<p>檜川支所が平成31年度に移転するのに合わせ、檜川地区アナログ同報系防災行政無線施設をデジタル化するため、平成30年度に調査設計業務を委託する必要がある。</p> <p>北部拠点施設(平成30年度建設)及び吉田西防災コミュニティ(吉田地区が設置を要望)に防災備蓄倉庫を平成30年度に設置する必要がある。</p> <p>吉田小学校に移動系防災行政無線半固定型無線機を平成30年度に設置する必要がある。</p> <p>移動系防災行政無線半固定型、携帯型無線機のバッテリー交換をする必要がある。</p> <p>土砂災害危険度把握システム(平成29年度センサー増設)のサーバー等の保守業務を平成30年度から委託する必要がある。</p>				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											<p>檜川地区アナログ同報系防災行政無線施設更新工事調査設計業務委託 9,720千円</p> <p>防災備蓄倉庫設置(北部拠点施設、吉田西防災コミュニティ) 8,825千円</p> <p>移動系防災行政無線半固定型無線機設置工事(吉田小学校) 1,709千円</p> <p>移動系防災行政無線半固定型、携帯型無線機バッテリー購入 4,003千円</p> <p>土砂災害危険度把握システムサーバー等保守業務委託 972千円</p>				
第1次評価コメント											<p>防災備蓄倉庫設置については、吉田西防災コミュニティ施設内に保管することとし、備蓄品のみ認める。</p> <p>震度計移設については支所解体と合わせて実施とする。なお、近接する檜川保育園の既設震度計の活用を検討すること。</p> <p>土砂災害把握システムについては、設置済みの檜川地区の評価検証を行ったうえで他地区への設置を検討すること。</p>				
第2次評価コメント											檜川支所震度計移設については、必要性の抜本的な検討を行うこと。				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<p>同報系防災行政無線の保守管理点検を実施した。(定期点検1回、臨時点検随時)</p> <p>移動系防災行政無線の保守管理点検を実施した。(定期点検:基地局4箇所、半固定型3局、車載型13局、携帯型80局)</p> <p>気象観測装置の検定を実施した。(検定2箇所)</p> <p>土砂災害の危険箇所にて土中水分量センサーを設置した。(檜川地区3箇所)</p> <p>防災行政無線戸別受信機の設置費用を補助した。(新規設置3件)</p> <p>全国瞬時警報システム(J-ALERT)の自動起動機及び受信機を更新した。</p> <p>デジタル同報系防災行政無線バッテリー交換工事(60箇所)を完了した。</p>
成果	<p>防災行政無線の点検により、緊急時の情報伝達手段を確保した。</p> <p>センサーによって直接土中水分量を把握できるようになり、土砂災害の危険度を把握する手段が増えた。</p> <p>防災行政無線戸別受信機の設置により、難聴地域における受信環境の改善を図ることができた。</p>
課題	<p>防災行政無線、気象観測装置等の機器類について、計画的な更新が必要である。</p> <p>土中水分量センサーの計測値の検証を続け、現状と相違がある場合は調整が必要である。</p> <p>全国瞬時警報システム(J-ALERT)と連携する伝達手段の多重化が必要である。</p> <p>檜川同報系防災行政無線のデジタル化について計画的に進める必要がある。</p>

作成担当者	部課等	総務部消防防災課	職名	課長補佐	氏名	今井 厚士	連絡先(内線)	2253
最終評価者	部課等	総務部消防防災課	職名	課長	氏名	青木 敏彦	連絡先(内線)	2250



平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	消防施設整備費		担当課	危機管理課(消防防災課)							
概要	対象:	市民全体			体系	B-6-1-3					
	手段:	消防団詰所、消防車両、小型ポンプ、防火貯水槽等の消防施設等を計画的に整備する。			新/継	継続					
	意図:	消防施設等を整備することにより、災害発生時に迅速な対応を図り、市民を災害から守る。			区分	ハード					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)						
	○洗馬7部詰所建設工事(太田) ○積載車1台更新 ○塩尻4部詰所建設工事(上西条) (ポンプ付)(榎川1部) ○小型動力ポンプ3台更新 (廣積積載車1台更新 (ポンプ付)(榎川3部) (広丘4部、宗賀4部、洗馬3部)		○洗馬6部詰所建設工事(上組) ○小型動力ポンプ3台更新 (広丘1部、宗賀7部、洗馬7部) ○軽積載車1台更新 (ポンプ付)(榎川1部)		○消防ポンプ車1台更新 (榎川2部) ○耐震性防火貯水槽40t-1基 ○小型動力ポンプ3台更新 (広丘3部、北小野1部、洗馬4部)						
財源	決算額	(千円)	83,737	決算額	(千円)	47,938					
	詰所建設工事		36,720			18,986					
	小型動力ポンプ		5,767		55,669	5,216					
	積載車・軽積載車		14,212			14,637					
	耐震性防火貯水槽外		27,038			9,099					
特定	61,900	一般	21,837	特定	34,866	一般	20,803	特定	22,600	一般	25,338

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
耐震基準を満たす消防団詰所(防災拠点)の整備数	0	2	2	0	1	1	0	0	0
整備計画に基づく小型動力ポンプの更新数	3	3	3	3	3	3	3	3	3
整備計画に基づく消防団車両の更新数	0	2	2	0	1	1	0	1	1

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												市内に75基設置されている火の見櫓について、使用されていないものが多く、老朽化が顕著になっているため、計画的に撤去をする必要がある。 また、ホース乾燥塔として兼用している火の見櫓については、高所に登っての作業となるため、団員の安全性確保の観点から、地上に居ながら安全にホースを乾燥することが出来るホースタワーへの立て替え、改良が必要である。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												地域防災力の強化のため、計画どおり消防施設等を整備することが必要である。 消火栓等の消防水利について、経年劣化による不具合がある箇所が多数あるため、計画的に修繕等を行っていく必要がある。(優先的な予算対応が必要) 火の見櫓の撤去及びホースタワーへの立て替え、改良費用を計画的に予算計上していく必要がある。					
第1次評価コメント												消火栓新設改良負担金については、新規4基、改良5基のみ認める。火の見櫓の撤去については、年1基とし、必要最小限の撤去とすること。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	小型動力ポンプを更新した。(広丘第3部、北小野第1部、洗馬第4部) ポンプ車を更新した。(榎川第2部) 消火栓の新設及び更新を実施した。(新設2基、更新9基) 火の見櫓の撤去を実施した。(片丘第3部、広丘第5部、宗賀第5部) ホースタワーの改修を実施した。(榎川第2部、塩尻第1部、塩尻第2部) 防火貯水槽の改修等を実施した。(4箇所)
成果	消防施設の整備により、消防力及び防災力の強化が図られた。
課題	消防団の車両及び小型動力ポンプは、計画的な更新の必要がある。 消防団の詰所は、計画的な改修の必要がある。 消火栓及び防火貯水槽は、計画的な新設及び更新の必要がある。 火の見櫓の撤去については、計画的な実施の必要がある。

作成担当者	部課等	総務部消防防災課	職名	課長補佐	氏名	小松 嘉由	連絡先(内線)	2251
最終評価者	部課等	総務部消防防災課	職名	課長	氏名	青木 敏彦	連絡先(内線)	2250



# 平成29年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	3	行政機能の効率化の検討
目的	本戦略の適正な進捗管理を行うとともに、職員の政策立案能力の向上等の人材育成、アウトソーシングも含めた適正な定員管理と人員配置、持続可能な財政運営等を進めることで、効率的、効果的な行政運営を推進します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	%	—	53.8	58.6	56.2	58.8	58.0
市民	市民による行政サービスの満足度(窓口対応)	%	—	81.6	74.0	80.0	—	86.0
統計	嘱託員に係る人件費(報酬総額)	円	—	12億4,100万円	10億2,454万円	10億3,355万円	10億5,342万円	11億5,800万円
統計	第五次総合計画施策指標の達成率	%	—	0	—	—	—	100
統計	将来負担比率	%	49.9	—	43.7	41.8	38.3	100%以内
統計	実質公債費比率	%	7.4	—	7.2	7.3	7.2	12.5%以内
統計	市税の収納率	%	95.35	—	96.51	96.73	96.93	95.50
その他成果								

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②		政策立案能力の向上							
手段		住民ニーズに対応した政策を立案する能力の向上を図るため、文書事務や法制執務の研修や文書責任者会議を開催するとともに、通常業務を通じた指導を徹底します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	文書事務費	庶務課	26,951	30,763	33,754		拡充	拡大	①
2	法制執務費	庶務課			7,159	○	拡充	現状維持	②

取り組み③		職員の育成と人員配置の適正化							
手段		職員としての資質向上と、評価制度の改善により質の高い行政サービスの確保を図ります。また、適正な定員管理と人員配置に努めるとともに、民間活力を導入して行政サービスの維持、効率化を目指します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	人材育成事業	人事課	12,446	16,611	16,227	◎	拡充	拡大	①
2	公共料金明細事前通知サービス導入事業	会計課	902	300	—	—	—	—	—

取り組み⑤		持続可能な財政運営							
手段		適正課税と収納率向上の取り組み、国・県補助金、有利な起債の活用などにより財源の確保を図るとともに、事務事業の見直し等による経費の節減を徹底し、長期財政推計に基づき、プライマリーバランスの黒字化を図りながら、自律的で持続可能な財政運営を行います。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	固定資産評価替等対応事業	税務課	20,603	57,484	32,435		拡充	縮小	④
2	賦課事務諸経費	税務課	108,020	89,093	256,594		拡充	拡大	①
3	徴収事務諸経費	収納課	34,358	30,176	28,499		拡充	現状維持	②

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	施策を構成する事務事業のうち、法制執務費及び徴収事務諸費について、経常経費のためコスト投入の方向性を評価することが難しい。
(2) 事業の重点化	職員の政策立案能力の向上等の人材育成及び、適正課税と収納率向上の取り組みを進める。
(3) 役割分担の妥当性	市民には市の財政を支える観点から、納期内納税に努める必要があるため、納税者に適した納税方法の周知を図る。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	質の高い行政サービスを進めるための取り組みにより、「職員の対応に好感を持つことができる」市民の割合が目標値に達している。また、適正課税と自主財源の確保に努めた結果、市税の収納率も目標値に達している。しかしながら、適正な定員管理と人員配置を指標から分析することは難しいため、平成30年度から着手する「人的資源管理計画」の策定事務を通じて指標の見直しが必要である。
-------------	--

作成者	所属 総務部	職名 次長	氏名 手塚 真次
評価者	所属 総務部	職名 部長	氏名 羽多野 繁春



平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	文書事務費		担当課	庶務課	
概要	対象:	職員	体系	B-6-3-2	
	手段:	信書の発送及び文書事務の集約化により効率的かつ正確な文書取扱いを行う。		新/継	継続
	意図:	信書発送の効率化及び郵送経費の削減 印刷業務の効率化及び経費の削減		区分	ソフト
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○信書の発送(郵便料) ○例規管理システムの運用		○信書の発送(郵便料) ○例規管理システムの運用		○信書の発送(郵便料)
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)
	26,952		30,763		33,754
	特定	一般	特定	140	一般
				30,623	特定
					0
					33,754

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												印刷業務の効率化による職員負担の軽減及び印刷管理システムの経費削減のため、印刷機のリース内容及び設置場所の見直しが必要である。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												3階印刷室に新たに高速印刷機を導入するための経費を要求する。既設のオフィスより機能が充実しており、印刷業務の効率化を図ることができる。既設の高速印刷機は、設置場所を総文に移動することにより、こども教育部職員の移動の負担を軽減し、印刷業務の効率化を図る。また、高速印刷機の1枚当たりの印刷経費は印刷管理システムと比較して大幅に安いいため、大量印刷及びカラー印刷については高速印刷機を利用するルールを情報政策課と作成し、庁内全体の印刷経費の削減を図る。					
第1次評価コメント												予算編成までに新たな高速印刷機の導入について、費用対効果を明らかにすること。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・庁内の信書等の発送事務を行いました。 ・高速印刷機増設による効果を高めるため、所属別の印刷状況の把握及び使用ルールの検討を行いました。
成果	・区内特別郵便等の割引制度の利用により、コストの削減に努めました。 ・高速印刷機のほか、印刷関連業務に係る各機器の見直しを行いました。
課題	大量印刷及びカラー印刷に係る印刷機等の使用ルールを作成、周知し、印刷コスト全体の抑制を図る必要があります。

作成担当者	部課等	総務部庶務課	職名	課長補佐	氏名	竹中 康成	連絡先(内線)	1311
最終評価者	部課等	総務部庶務課	職名	課長	氏名	手塚 真次	連絡先(内線)	1310

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	法制執務費		担当課	庶務課		
概要	対象	職員			体系	B-6-3-2
	手段	文書責任者会議及び係長以下職員対象の勉強会の開催、例規管理システムの有効活用			新/継	新規
	意図	適正文書事務の執行及び的確な条例、規則等の整備を行うとともに政策法務能力を向上させる。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
					○例規管理システムの運用	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
					7,159	
	特定	一般	特定	一般	特定	764 一般 6,395

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
文書責任者会議				1	2	1	2	2	2
係長以下対象の勉強会開催回数				0	1	1	0	0	2

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等				公文書管理及び書庫の整理が課題である。毎年6月に各課1日間の文書整理を実施しているが、保存文書登録票及び保存文書廃棄票のチェックが主になっており、書庫に保存されている文書の把握及び整理までできていないのが現状である。情報公開請求及び個人情報開示請求の件数が年々増加しており、公文書の適正な管理がより重要となる。また、公文書管理法に基づき歴史的資料として重要なものの評価及び選別も必要である。あわせて檜川支所に保管されている公文書の把握及び移動先の検討も課題である。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				予算要求事項はない。平成29年度中に「文書事務ハンドブック」の「文書の保存及び廃棄について」の見直しを重点的に行い、書庫内の整理についてルールを定め、新年度の文書責任者会議で周知する。書庫内の文書の棚卸しをするため、例年6月下旬に4日間実施している文書整理週間を2週間程度に延長する。保存文書登録票及び保存文書廃棄票の作成も徹底する。また、庶務課で檜川支所に保管されている文書の担当課の振り分けをし、担当課には文書の保存又は廃棄の選別を行ってもらう。													
第1次評価コメント				提案どおり													
第2次評価コメント				-													

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・例規管理システムの運用により、法制執務を円滑に執行しました。</li> <li>・文書責任者会議、リスクマネジメントとの連携等により、法令を順守した事務の推進を図りました。</li> <li>・文書事務等の適正執行について、掲示板等での周知徹底を行いました。</li> <li>・公印審査時に担当及び係長への個別指導を行いました。</li> <li>・檜川支所保管の公文書について、支所と連携して調査しました。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・例規の制定、改廃を円滑に実施することができました。</li> <li>・法律相談体制を弁護士2人に増やし、業務上の法律相談の充実が図られました。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度改正等に伴う例規の改廃の必要性について、担当課において十分に認識されていません。</li> <li>・文書等に誤りがあることがありますので、引き続き文書審査及び文書事務の周知徹底を図る必要があります。</li> </ul>

作成担当者	部課等	総務部庶務課	職名	課長補佐	氏名	竹中 康成	連絡先(内線)	1311
最終評価者	部課等	総務部庶務課	職名	課長	氏名	手塚 真次	連絡先(内線)	1310

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	人材育成事業		担当課	人事課		
概要	対象:	職員			体系	B-6-3-3
	手段:	職員研修の開催、他団体主催の研修等への派遣			新/継	継続
	意図:	新たな時代に対応する行政課題に積極的に取り組める職員の育成と質の高い行政サービスの提供を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○職員研修の開催 ○他団体主催研修等への派遣		○職員研修の開催 ○他団体主催研修等への派遣		○職員研修の開催 ○他団体主催研修等への派遣	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	12,446		14,734		16,227	
	特定	0	一般	12,446	特定	3,025
			一般	14,734	特定	13,202

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
職員研修の実施コース数	90	146	130	90	136	130	100	140	130
研修参加延べ人数	1,300	3,602	4,000	1,600	3,566	4,000	1,700	3,143	4,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価												
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C								コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												一般及び特別研修については、職員の積極的な自己開発を進めるため、一部について公募制として実施している。また、主に所属における専門性を身に付けるための派遣研修についても、順調に実施している。しかしながら、さらに職員一人ひとりの内発的改革を促進するため、研修成果を最大限に引き出す仕組みを構築していく必要がある。				
新年度の予算要求事項 (改革・改善案)												新たに個人の行動特性等を可視化するツールとして「人材力診断」を取り入れ、抽象的で分かりにくい個人の能力、行動特性、思考傾向を可視化することで、個人の考え方の偏りや特徴、強みや課題を把握し、研修効果を分析することで、より効果的、計画的な研修を実施し、研修の効果を最大限に引き出す仕組みを構築していく。				
第1次評価コメント												人材力診断については認めない。診断より前に「人」という資源をいかに活用するのか(人的資源管理:ヒューマンリソースマネジメント)について早急に検討すること。				
第2次評価コメント												外部の視点も必要であるが、業務量の把握等については内製化を検討すること。その上で、人的資源をマネジメントするシステムの構築を早急に検討すること。				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般研修、特別研修、派遣研修等、合わせて140コースの研修を計画・実施し、3,143人が受講した。</li> <li>職員の自主性を促すことを目的とし、一部の研修については公募制として実施した。</li> <li>「塩尻市版人材マネジメント部会」を重点研修として位置付け、係長級等の職員を対象に全4回開催した。深く考え、対話する手法を用いた研修プログラムにより、「塩尻市役所経営理念」を実践する職員や組織がどうあるべきかを研究した。</li> <li>適正な定員管理と人員配置を進めるため、人的資源を総合的に管理する計画策定について検討した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>各職層や各業務に求められる能力の向上を図るため、体系的な研修計画に沿った研修を実施し、研修での内容を職場に持ち帰り、対話する風土を定着させ、各職場において業務改善を実践することにより、研修成果を高めることができた。</li> <li>人材マネジメント部会参加者の研究成果として提案のあった、学校、児童館等における「こどもの未来応援事業」と連携した職員研修を採用し、平成30年度に新規採用職員等を対象として研修を実施することとした。</li> <li>平成30年度に人的資源管理計画を策定するための調査を業務委託し、事務事業の棚卸し等を実施することとした。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的に自ら学び行動し、行政課題に的確に対応できる職員の育成を、さらに進めていく必要がある。</li> </ul>

作成担当者	部課等	総務部人事課	職名	主事	氏名	天野 国幸	連絡先(内線)	1331
最終評価者	部課等	総務部人事課	職名	課長	氏名	大野田 一雄	連絡先(内線)	1330

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	固定資産評価替等対応事業		担当課	税務課						
概要	対象:	市民全体			体系	B-6-3-5				
	手段:	適正な固定資産評価替えを行う			新/継	継続				
	意図:	公平・公正な課税と自主財源の確保			区分	ソフト				
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)					
	○固定資産税及び都市計画税に係る評価替え対応		○固定資産税及び都市計画税に係る評価替え対応		○固定資産税及び都市計画税に係る評価替え対応					
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)					
	20,603		57,484		32,435					
	特定	0	一般	20,603	特定	一般	57,484	特定	一般	32,435

○評価指標

評価指標	H27(1年次)			H28(2年次)			H29(3年次)		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地目判読調査数	550	674	600	450	807	600	600	1274	500
未特定家屋調査数	826	859	850	640	727	800	410	568	400

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤		
総合評価判定				総合評価				C					⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大				
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		H29年度は、檜川地区を実施している。当該地区は、集落に住宅密集地があるため所有者との立会いや土地及び家屋の確認作業に手間がかかっている。住民の皆さんには、回覧板等により事業の主旨、実施内容を理解していただき、事業の継続性に手ごたえを感じている。次年度以降も、公平・公正な課税のため継続して効率よく作業を進める必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		H30年度は、経常業務のみとなっている。H33年度の評価替え(基準年度)に向けて、固定資産の評価について見直し事項等を検討し、次年度以降の取り組みに反映する。また、年次的に実施している地目判読調査及び未特定家屋調査についても塩尻東地区となっているが、範囲が広い実施方法など検討し、早期の実施に努める。														
第1次評価コメント		提案どおり														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	平成29年度は、航空写真のデータを基に、檜川地区で課税台帳との照合を行い、地目判読調査では、相違があった1,879筆に対して行い、そのうち752筆について実地調査を実施した。未特定家屋調査では、2,275棟に対して行い、そのうち585棟について実地調査を実施した。
成果	地目判読調査では、1,274筆を、未特定家屋調査では、568棟を見直した。実施調査により、課税物件が特定され、課税台帳との整合が図られたことにより、公平、公正な課税に繋げることができた。
課題	平成22年度から実施している地目判読調査及び未特定家屋調査は、その調査対象範囲や対象物件の量が膨大で地区ごとに実施をしてきているが、残り一地区で、市内を一巡する予定となっている。今後は、適正課税に向けて、調査箇所や期間について検討する必要がある。

作成担当者	部課等	総務部税務課	職名	係長	氏名	植野 敦司	連絡先(内線)	1138
最終評価者	部課等	総務部税務課	職名	課長	氏名	島田 一	連絡先(内線)	1130

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	賦課事務諸経費			担当課	税務課						
概要	対象:	市民及び法人等				体系	B-6-3-5				
	手段:	法律、条例に基づき適正な課税を行う。				新/継	継続				
	意図:	公平・公正な課税と自主財源の確保				区分	ソフト				
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)				
	○課税事務			○課税事務			○課税事務				
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			決算額 (千円)				
	108,020			89,093			256,594				
	特定	一般		特定	9,412	一般	79,681	特定	9,128	一般	247,466

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
電子申告等利用件数		54,351		944	54,740	54,500	913	57,288	54,700

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				総合評価					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		電子申告等利用件数(中間値)は、法人市民税の中間申告・確定申告の数値である。H29年度は、修正申告や更正の請求等の随時の申告が減少したことにより昨年度より少ない件数となった。今後、個人住民税の給与支払報告書・公的年金等支払報告書及び固定資産税の償却資産申告書の提出期限であるH30年1月末に向けて件数が増加する見込である。新たに生じた問題は特になし。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		H30年度から実施される特別徴収義務者の県内一斉指定に伴い、個人情報の保護対策を強化するため、市民税・県民税の特別徴収税額決定通知書(納税義務者用)の秘匿措置を講ずる必要がある。															
第1次評価コメント		提案どおり															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	公平かつ適正な課税の推進と財源確保のため、賦課期日における課税資料等をもとに課税客体の的確な把握に努めた。 申告書等の送付時に個人市民税、法人市民税及び固定資産税の電子申告等の利用の推進に努めた。 H30年度からの特別徴収一斉指定に向け、未実施事業所に指定予告通知を送付し制度の周知を図った。
成果	納税義務者用の特別徴収税額決定通知書の秘匿措置について、実施計画及び予算において認められたため、実施に向けて対応を行った。 長野県とともに実施した特別徴収一斉指定にあわせて電子申告等の利用の推進を図り、利用件数は目標値を上回る成果を得た。
課題	特別徴収一斉指定の課題として、制度について理解を得られず滞納が発生することが考えられる。そのため、収納課との連携を密にし滞納への対策を図る必要がある。

作成担当者	部課等	総務部税務課	職名	課長補佐	氏名	中野 忠雄	連絡先(内線)	1131
最終評価者	部課等	総務部税務課	職名	課長	氏名	島田 一	連絡先(内線)	1130



平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	徴収事務諸経費				担当課	収納課						
概要	対象：市民全体、市税滞納者				体系	B-6-3-5						
	手段：市税等の督促と、滞納者に対する延滞金の完全徴収・差押え等				新/継	継続						
	意図：公平納税と収納率の向上を図り、自主財源を確保する				区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○市税の徴収事務				○市税の徴収事務				○市税の徴収事務			
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				決算額 (千円)			
	31,746				30,176				28,499			
	特定	2,056	一般	29,690	特定	1,857	一般	28,319	特定	2,000	一般	26,499

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市税の収納率		96.51%	95.50%		96.73%	96.52%		96.93%	96.73%
市税の滞納繰越額		3.3億円	3.7億円		3.1億円	3.2億円		2.9億円	3.05億円

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		納期内納税のため口座振替を推進しているが、納税義務者の死亡や変更の際、手続きがされないため口座振替ができず督促の対象となってしまうなど、納税意識はあるのに未納となってしまう納税者を縮減していく必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		納税義務者変更者に対し、課税担当課との連携を図り、当初の納税通知書送付前に口座振替についての案内を行う。提出された口座振替依頼書に不備があった場合には、納税者の意図を想定し、口座振替が可能になるよう案内をする。現金書留利用者には、コンビニ納付の周知を図るなど、納税者に対するきめ細かな対応を行う。														
第1次評価コメント		コストは前年と同額とする。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	固定資産税の口座振替をしていた納税義務者が死亡したり、共有構成員の変更があった者に対し、次年度以降の口座振替を勧奨するための準備を行った。また、29年度新規の固定資産税の納税義務者に対し、次年度以降の口座振替の勧奨を行った。
成果	固定資産税の口座振替勧奨を行った175件のうち、50件が30年度から口座振替となった。
課題	固定資産税については、一括全納をするケースも多いため、全期前納できる方法について検証検討する。

作成担当者	部課等	総務部収納課	職名	主任	氏名	杉本 千鶴	連絡先(内線)	1142
最終評価者	部課等	総務部収納課	職名	課長	氏名	小林 明	連絡先(内線)	1141